P-55

2015 年新潟県 37 市区町村の 202 特別養護 老人ホームの利便性について-65 歳以上人 口重心から車移動時間より-

稲垣千文 $^{1)}$ 、木下直彦 $^{2)}$ 、波塚飛鳥 $^{3)}$ 、淡島正浩 $^{2)}$ 、高野晃輔 $^{3)}$ 、西川薫 $^{1)}$ 、瀧口徹 $^{2)}$

- 1) 新潟医療福祉大学 看護学科
- 2) 新潟医療福祉大学 医療経営管理学科
- 3) 新潟医療福祉大学大学院 医療情報·経営管理学分野

【背景・目的】2017年の介護保険制度の見直しによって、 医療や介護予防及び福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが、日常生活の場で適切に提供できるよう、地域包括ケアシステムの現実に向けた取り組みが強化されている。特に在宅医療と介護の一体的な提供を目指している。その中でも特別養護老人ホーム(以下特養とする)は、介護の必要な方の短期宿泊又は入所施設として、地域での介護を支える重要な施設である。

本研究では特養の利便性を明らかにする目的で、2015年の新潟県内の特養 202件について、新潟県 37市区町村毎の65歳以上人口重心(以下65Y人口重心とする)から車での移動時間を算出、分析した。

【方法】

①2015年国勢調査の結果より、新潟県内の37市区町村65Y人口重心を算出した。②2015年の新潟県内の特養202施設の住所データより、緯度経度を、緯度・経度・住所検索サイトWELLHATを用いて調べた。③37市区町村毎の65Y人口重心と特養の緯度経度より、GoogleMapを用いて、自動車での移動時間を算出した。④65Y人口重心のから各特養への移動時間30分内と60分内について、市区町村毎の特養数および65歳以上高齢者人口千人当たり(以下高齢者千人対とする)の施設数を算出した。

なお、人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つ と仮定し、その地域内の人口が全体として均衡を保つこと のできる点をいう。

【結果】

1. 37 市区町村毎 65Y 人口重心から 30 分内について

①特養の件数は、1 位新潟市中央区 50 件、2 位新潟市 江南区 46 件、3 位新潟市東区 36 件であった。件数の少な い市区町村は、1 位栗島村浦村 0 件、2 位阿賀町 2 件、3 位村上市 3 件であった。②各市町村の高齢者千人対の特養 数は、1 位聖籠町 7.04 件、2 位田上町 6.13 件、3 位弥彦 村 4.40 件であった。件数の少ない市区町村は 1 位栗島浦 村 0 件、2 位村上市 0.14 件、3 位長岡市 0.19 件であった。

2. 37 市区町村毎 65Y 人口重心から 60 分内について

①特養の件数は、1位田上町104件、2位新潟市秋葉区103件、3位新潟市江南区101件であった。少ない市区

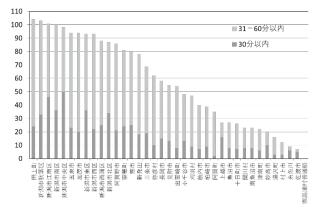


図 1 新潟県 37 市町村 65 歳以上人口重心から車移動で 1 時間以内に立地する特別養護老人ホーム数 一全 202 施設-2015 年現在-

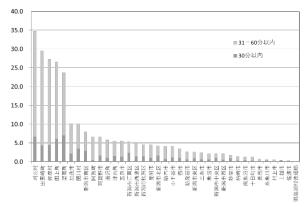


図2 新潟県37市町村65歳以上人口重心から車移動で1時間以内に 立地する特別養護老人ホーム数(65歳以上人口千人当たり) -全202施設-2015年現在-

町村は、1位栗島浦村0件、2位佐渡市7件、3位糸魚川9件であった。②高齢者千人対の特養数では、1位刈羽村34.74件、2位出雲崎町29.52件、3位弥彦村27.29件であり、少ない市区町村は、1位栗島浦村0件、2位佐渡市0.31件、3位上越市0.46件であった。

【考察】65Y人口重心から車での移動30分以内、60分以内に立地する施設(高齢者千人対)の件数について、37市区町村で較差が明らかとなった。入所選択には家族が大きく関与し、家族が入所条件として重要とするのは、「本人の自宅から近いこと」が先行研究で明らかにされている。これらのことより、距離による立地件数の較差は、短期宿泊はもとより入所先選択に影響し、利便性の差につながることが推測された。

この度の分析は 65Y 人口重心から移動時間毎の高齢者 人口千人対の特養数の分析だけの為、今後さらに様々な要 因について分析を進め、特養の利便性について明らかにし ていくことが課題である。

【結論】37市区町村で、65Y人口重心から車での移動30分又は60分以内に立地する特養の件数(高齢者人口千人対)の較差があり、特養の利便性の差が推測された。